

市民の病院をつぶさないで！

大阪市が市立住吉市民病院（住之江区）を３月末で廃止し、４月に新設する府市共同住吉母子医療センター（仮称）住吉区に統合させる問題で、３月21日（祝）、西成区民センターで住吉市民病院からの「遺産」と「これから」・市民集会が開催された。

主催した大阪を知り・考える市民の会は「３月10日に市が開いた住民説明会で、住民ら約２５０人が出席し、参加者から入院して出産できる病院を地域に残してほしいなど病院再編計画を説明した市と府の幹部らに不安の声が上がった問題をシンポジウムを通して根本的な問題を理解

し、お母さんや子供たちを守ることを考えていかなければならない」と訴えた。集会参加者の意見では、住吉市民病院は若い妊婦さんの居場所でもあり、虐待された子どもの受け入れ、重症の心身障害児短期入所など他の病院にはない対応もしてきました。

また、出産も入院もできる公立病院を残してほしいと１万人以上の署名も市に提出した。

公立病院は誰のためにあるのか、命を守るために絶対に必要なもので「一人は万人のため万人は一人のため」といわれます。閉鎖に至ったこ

とは残念であり、人のつながりとか欲望とかは形がなくなっても消えるものではない。これまで築き上げてきたセーフティネットとしての役割や福祉のすばらしい側面を残すために病院の閉鎖で終わりではなく、地域の財産として意識しなければならない。跡地には大阪市立大学が運営する新しい病院が２０２４年までに計画されている。それまでは診療所として吉村市長は残すというが、診療所には十分な入院施設は無く、住民の声には対応できないのです。

赤字だから廃止するのでなく、貧困社会で苦しんでいるお母さんや子供たちを助けるために、近く入院・通院ができる安心な街作りとして考えてほしいなど意見が出されました。（陣内）

大阪支部執行委員会は、以下の声明を発表する。

抗 議 声 明

去る３月18日、大阪府警が全日建連労働組合関西生コン支部に対して家宅捜査を強行した。

昨年12月に行ったストライキ行動を「強要未遂および威力業務妨害被疑事件としてでっち上げた家宅捜査」であった。その他に組合役員宅を含め計５カ所において１００人規模の警察官を動員して不当極まりない家宅捜査を強行したのであった。

昨年12月のストライキは、近畿生コン業界に対して、昨年来からの約束事項であったセメント・生コン運送労働者の最低年収６００万円を履行させるものです。しかし、その約束を反故にし、なおかつその行動に対して、大阪広域生コン協組は、「威力業務妨害・組織犯罪撲滅対策本部」を設置し、人種差別・排外主義者活動家と一連の行動に手を貸している。本来市民を守る立場である大阪府警の社会的責任・批判は免れようもない。

関西生コン関連労働組合の一員として、不当な弾圧に屈することなく、正義を全うするために決意を新たにするものである。

以 上

２０１８年３月23日

全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
執行委員長 樋口万浩

声 明

平昌オリンピックが閉会し、期間中には平和的な会談が実現されようとする中、去る２月23日（金）に２名の凶漢による朝鮮総聯中央本部が所在する朝鮮会館正面にある通用門に向けて拳銃を数発乱射するという事件が発生した。この事件は、偶発的に発生したものではなく、在日朝鮮人を狙ったテロである。

日本政府の対朝鮮「制裁」措置が実施されてきたこの12年間、朝鮮総聯に対する政治的抑圧と民族差別、ヘイトスピーチなどにより、在日朝鮮人に対する排他的風潮が蔓延するなかで、朝鮮学校に通う子どもたちまでも深刻な脅威にさらされていることは周知の事実である。

「圧力」と「制裁」は、対立と緊張を激化の悪循環を生み出し、不信と憎悪を拡大させるということは、今回の許しがたい事件で如実に証明されている。

日本政府は政治的弾圧と規制を取りやめ、右翼などによる脅迫と嫌がらせを厳しく取り締まるよう求めると共に、朝鮮総聯に対して今回のようなテロ行為を未然に防ぎきれなかった日本政府はその責任は免れることはできない。

日本政府は、実行犯である２名を厳罰に処し、その背後関係を究明し、２度とこのような事件を繰り返さないよう適切な対策を講じることを強く要求する。また、在日朝鮮人の人権と教育の権利を守り、朝鮮半島の平和と日朝関係の改善を願う朝鮮総聯の公正な活動と政治的に弾圧し規制する措置を直ちに撤廃することを強く求めるものです。

以 上

２０１８年４月１日

全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
執行委員長 樋口万浩



第 319 号 2018 年 4 月 10 日



発 行 大 阪 市 港 区 築 港 1 - 1 2 - 2 7
全 日 本 港 湾 労 働 組 合 関 西 地 方 大 阪 支 部
発 行 責 任 者 國 分 仁 昭



安倍政権を倒し民主主義を取り戻す！

書記長 林 繁 行

安倍政権は米国のトランプ大統領と一緒にあって朝鮮（民主主義人民共和国朝鮮）に対して圧力、制裁を叫ぶばかりで、役に立ちそうもないジェイアラートで国民の危機感を煽り立てている。国際情勢の緊張を宿願である改憲のために利用しているのだ。

国内では、通常国会会期中で「働き方改革」「森友疑惑」問題で紛糾している。森友学園への国有地売却をめぐる、近畿財務局の職員が自殺した。麻生財務大臣は、財務局の一部職員や佐川宣寿前長官に責任を押しつけました。改ざんの理由や８億円の値引きの理由が全く明らかにされていません。当時の佐川国税庁長官は、国有地売却問題の「交渉記録は廃棄した」と答弁した。ところが今年２月、財務省が公文書20件を公表し、さらに契約当時の決裁文書偽装捏造問題が浮上しました。３月に入ってから、財務省の決裁文書の書き換え問題が浮上しました。

森友問題に新証拠発覚！

３月27日の佐川証人喚問では、

安倍総理と夫人及び麻生財務大臣の関与・指示は無かったと証言する一方で、誰が何のために改ざんを行ったのか、経緯や人物等の証言を刑事訴追を盾にして証言を拒否しました。

野党は昭恵夫人の証人喚問、昭恵夫人の夫人付職員であった谷查恵子氏の証人喚問、その上に元国税庁長官の迫田英典氏、今井尚哉首相秘書官にも証人喚問を求めています。

安倍首相は、国会の追及に対し、自分の関与をきっぱり否定した上で、もし自分が関与していれば、首相はおろか国会議員さえも辞職すると開き直ったのだ。政府の隠蔽工作、国政の私物化を断じて許すわけにはいかない。また、厚生労働省の発表した裁量労働制に関する厚労省の調査データについて、実態を反映したものとは確認できなかったとして撤回する考えを示した。また、関連する「高度プロフェッショナル制度」「解雇の金銭解決制度」についても野党は撤回を求めています。

安倍政治を許すな！

野党は追及する材料がたくさんあるがこれだけ安倍政権がミスをしているのに与党の支持率が高いのは野党に次に変わる人材がないことも問題です。安倍首相の支持率は40％に落ちたが、他にいないからこれだけの支持率が残っているのです。厚労省の過労死隠しも問題にしても、きちんと説明できないから隠蔽しなければいけない。森友の問題も１年もやっていて、政府が改ざんしたことを認めていれば、すでに終わっている問題なのに、少しずつ真実が明らかになっている。国民の関心を無くすためにわざと小出ししているとした見えない。

内閣不信任決議案は衆院議員51人以上の賛同者があれば提出でき、最優先で採決される。憲法の規定で、可決すれば首相は衆院を解散するか、内閣総辞職しなければならない。

安倍首相を辞任させ先の見えない政治に終止符を打とう！